

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生インターンシップ事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 山下 洋				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、東京圏は、約14万6千人の転入超過であり、若者の世代が多くの割合を占めている。本事業では、産学官の連携による地元企業でのインターンシップの実施を全国的に展開することで、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着を促進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方でのインターンシップに関する情報を集約し、地方公共団体や大学等の取組を確認できるポータルサイトを整備する。また、地方における質の高いインターンシップの推進に向けた検討を行い、インターンシップの実施に関する実践的な研修会を全国で開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	56	20	20			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	56	20	20			
	執行額		0	0	39	-	-			
	執行率(%)		-	-	70%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	70%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費	17.6	18.8	「新型コロナウイルス対策関連要望額」3						
	情報処理業務庁費	2	1							
	職員旅費	0.4	0.2							
	計	20	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	地方でのインターンシップを経験した学生数の増加	大学が単位認定を行うインターンシップを経験した学生のうち、関東以外でのインターンシップを経験した学生の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	70	73	75		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」(令和元年度実績については、令和2年度中に公表予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	道府県が施策として推進しているインターンシップに参加する学生数の増加	道府県が施策として推進しているインターンシップに参加している学生の増加数(令和元年度比)	成果実績	人	-	-	0	-	-	
		目標値	人	-	-	0	2,000	5,000		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府の調査により把握									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
地方自治体等を対象とした研修会等の開催数	活動実績	回		-	-	6	-	-
	当初見込み	回		-	-	6	3	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たり コスト	百万円					-	-
	研修会等開催に係る経費／研修会等への参加者数	計算式	百万円/人	-	-	39/140	16/300	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に向けて、地方への新たなひとの流れづくりの一環として取り組む事業であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間企業等が主体的に取り組む地元企業でのインターンシップ実施の裾野拡大を図り、地方への新たなひとの流れづくりにつなげるため、国として適切な情報支援等を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京圏の約14万6千人の転入超過のうち、大半を10代後半、20代の若者が占めており、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流等を目的とする当事業は、東京一極集中の是正に向け必要かつ適切である。 地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、受託者を一般競争入札で選定し、かつ複数の応札があったことから、競争性を確保したうえで支出先が選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修会の規模を考慮した場合の必要な経費であり、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、研修会を実施するために最低限必要な額である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、真に必要なものに限定することで、予算額を削減している。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和元年度に開始した事業であり、成果実績は今後測定することとなるが、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIとしても位置付けられているところであり、今後検証を行う。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研修会を直接実施することも考えられるが、外部に委託することにより、質の高い研修を実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動ができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	過去の事業で事例集やポータルサイト等を作成しているが、事例集等をポータルサイトで公表するなど、積極的に活用しており、今後ともその効果的な活用に努めてまいりたい。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生インターンシップ推進事業は、学生の地方でのインターンシップ経験を促進し、地方へのひとの新たな流れを作るためのものである。 全国から情報を集約し、それを全国に発信するのは国として行うべき事業である。 研修会については、外部に実施委託を行うことで、費用を抑えつつ効果的な情報発信が行えている。 		
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加者を増加させるとともにポータルサイトの改修を進めることで、事業の効率性及び有効性を今後さらに高める。 		

外部有識者の所見

コロナ禍により、本事業は大きな影響を受けているものと思われる。本事業の推進において、どのようなマイナスの影響が生じているのか、あるいは意図せざる結果が出ているのかをとりまとめていただくことが重要ではないかと思われる。学生の就職状況や県をまたいだ動きなどについては大きな変化があると思われる。次に類似の感染症禍が起きた場合などに参考にしなければならないことになるとと思われる。外部要因の大きな変化ということになるとと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

インターンシップについて、「新しい生活様式」にも対応し、オンラインでの効果的な実施を含め、地域において魅力的なインターンシップを推進することが求められていることから、必要な経費を新型コロナウイルス対策関連要望額として計上し、概算要求にも反映させた。今後も、所見を踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確な検証に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣官房(新30-0002)						
平成31年度	内閣府 (新31 - 0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



